

独立行政法人日本スポーツ振興センター 中期計画 新旧対照表

・変更部分は下線。

中期計画 (変更後)	中期計画 (変更前)
<p><序文> (略)</p> <p><基本方針> (略)</p> <p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 スポーツ施設の運営・提供に関する事項 (略)</p> <p>2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項 (略)</p> <p>3 スポーツ振興のための助成に関する事項 スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票による助成の実施に当たっては、両制度創設の趣旨及びスポーツ基本計画等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、効果的な助成を行う。</p> <p>(A) <u>スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</u></p> <p>(1) <u>より多くの助成財源の確保</u></p> <p>① <u>スポーツ振興基金</u> (略)</p> <p>② <u>スポーツ振興投票</u> 助成財源の安定的な確保のため、次をはじめとした取組により、売上の維持・拡大及び業務経費の更なる適正化に努める。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ <u>当せん金の最高限度額の引き上げ、国際大会等の試合への対</u></p>	<p><序文> (略)</p> <p><基本方針> (略)</p> <p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 スポーツ施設の運営・提供に関する事項 (略)</p> <p>2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項 (略)</p> <p>3 <u>スポーツ振興のための助成に関する事項</u> スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票による助成の実施に当たっては、両制度創設の趣旨及びスポーツ基本計画等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、効果的な助成を行う。</p> <p>(A) <u>スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</u></p> <p>(1) <u>より多くの助成財源の確保</u></p> <p>① <u>スポーツ振興基金</u> (略)</p> <p>② <u>スポーツ振興投票</u> 助成財源の安定的な確保のため、次をはじめとした取組により、売上の維持・拡大及び業務経費の更なる適正化に努める。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ <u>当せん金の最高限度額の引き上げ、国際大会等の試合への対</u></p>

象拡大など、現行商品の改良、新商品の開発等を検討・実施する。

エ (略)

(2) 制度の趣旨の普及・浸透及び公正性の確保

① (略)

② (略)

③ (略)

④ 国際大会等の試合を対象としたくじの販売に当たっては、正しい情報を取得するための環境を整備すること等により、試合の指定や試合結果の確認等を適切に行う。

(B) 助成業務の透明性の確保等

(略)

4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務に関する事項

スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務について、関係団体等と連携して業務内容の明確化を図り、計画的に実施する。

5 災害共済給付事業に関する事項

(略)

6 スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項

(略)

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経費の抑制 (略)

2 組織及び定員配置の見直し (略)

象拡大など、現行商品の改良、新商品の開発等を検討する。

エ (略)

(2) 助成制度の趣旨の普及・浸透

① (略)

② (略)

③ (略)

(新設)

(B) 助成業務の透明性の確保等

(略)

(新設)

4 災害共済給付事業に関する事項

(略)

5 スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項

(略)

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経費の抑制 (略)

2 組織及び定員配置の見直し (略)

3 内部統制の強化

内部統制については、法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効率的に果たす観点から、次の取組等により充実、強化を図る。

- ①役員会、法人の長によるヒアリング等において、業務運営に係る経営方針を明確化する。
- ②業務運営にあたり、危機管理体制、意思決定に関する体制、業務に関する情報をタイムリーに共有する体制の整備を図る。
- ③（略）

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 自己収入の確保

(略)

2 予算の効率的な執行、資金の運用及び管理

(略)

3 期間全体に係る予算(人件費の見積りを含む。)

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 総計 | 別表-1のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-2のとおり |
| (3) 災害共済給付勘定 | 別表-3のとおり |
| (4) 免責特約勘定 | 別表-4のとおり |
| (5) 一般勘定 | 別表-5のとおり |

4 期間全体に係る収支計画

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 総計 | 別表-6のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-7のとおり |
| (3) 災害共済給付勘定 | 別表-8のとおり |
| (4) 免責特約勘定 | 別表-9のとおり |
| (5) 一般勘定 | 別表-10のとおり |

5 期間全体に係る資金計画

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 総計 | 別表-11のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-12のとおり |

3 内部統制の強化

内部統制については、法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効率的に果たす観点から、次の取組等により充実、強化を図る。

- ①役員会、理事長によるヒアリング等において、業務運営に係る経営方針を明確化する。
- ②業務運営にあたり、危機管理体制、意志決定に関する体制、業務に関する情報をタイムリーに共有する体制の整備を図る。
- ③（略）

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 自己収入の確保

(略)

2 予算の効率的な執行、資金の運用及び管理

(略)

3 期間全体に係る予算(人件費の見積りを含む。)

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 総計 | 別表-1のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-2のとおり |
| (3) 災害共済給付勘定 | 別表-3のとおり |
| (4) 免責特約勘定 | 別表-4のとおり |
| (5) 一般勘定 | 別表-5のとおり |

4 期間全体に係る収支計画

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 総計 | 別表-6のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-7のとおり |
| (3) 災害共済給付勘定 | 別表-8のとおり |
| (4) 免責特約勘定 | 別表-9のとおり |
| (5) 一般勘定 | 別表-10のとおり |

5 期間全体に係る資金計画

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 総計 | 別表-11のとおり |
| (2) 投票勘定 | 別表-12のとおり |

<p>(3) 災害共済給付勘定 別表-13のとおり (4) 免責特約勘定 別表-14のとおり (5) 一般勘定 別表-15のとおり</p>	<p>(3) 災害共済給付勘定 別表-13のとおり (4) 免責特約勘定 別表-14のとおり (5) 一般勘定 別表-15のとおり</p>
<p>IV 短期借入金の限度額 (略)</p>	<p>IV 短期借入金の限度額 (略)</p>
<p>V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 (略)</p>	<p>V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 (略)</p>
<p>VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (略)</p>	<p>VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (略)</p>
<p>VII 剰余金の使途 (略)</p>	<p>VII 剰余金の使途 (略)</p>
<p>VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項</p>	<p>VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項</p>
<p>1 施設及び設備に関する計画 別表-16のとおり (略)</p>	<p>1 施設及び設備に関する計画 別表-16のとおり (略)</p>
<p>2 人事に関する計画 (略)</p>	<p>2 人事に関する計画 (略)</p>
<p>3 積立金の使途 (略)</p>	<p>3 積立金の使途 (略)</p>

期間全体に係る予算(総計)		【別表-1】	期間全体に係る予算(総計)		【別表-1】
		(単位:百万円)			(単位:百万円)
区分	金額		区分	金額	
[収入]			[収入]		
運営費交付金	26,756		運営費交付金	26,331	
施設整備費補助金	3,519		施設整備費補助金	3,519	
災害共済給付補助金	12,677		災害共済給付補助金	12,677	
基金運用収入	3,031		基金運用収入	3,031	
国立競技場運営収入	9,053		国立競技場運営収入	9,053	
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689		国立スポーツ科学センター運営収入	1,689	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594		ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594	
国立登山研修所運営収入	7		国立登山研修所運営収入	7	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230		スポーツ及び健康教育普及事業収入	230	
スポーツ振興投票事業収入	471,043		スポーツ振興投票事業収入	403,043	
共済掛金収入	83,620		共済掛金収入	83,620	
スポーツ振興投票事業準備金戻入	93,387		スポーツ振興投票事業準備金戻入	78,881	
受託事業収入	5,444		受託事業収入	5,444	
寄附金収入	158		寄附金収入	158	
営業外収入	29		営業外収入	29	
利息収入	464		利息収入	464	
その他収入	9		その他収入	9	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47		前中期目標期間繰越積立金取崩額	47	
積立金取崩額	466		積立金取崩額	466	
計	714,224		計	631,293	
[支出]			[支出]		
業務経費	228,134		業務経費	206,402	
うち、人件費	14,594		うち、人件費	14,594	
国立競技場改築事業費(仮称)	2,142		国立競技場改築事業費(仮称)	2,142	
国立競技場運営費	3,142		国立競技場運営費	3,142	
国立スポーツ科学センター運営費	8,308		国立スポーツ科学センター運営費	8,308	
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644		ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644	
国立登山研修所運営費	272		国立登山研修所運営費	272	
スポーツ振興基金事業費	5,642		スポーツ振興基金事業費	5,642	
スポーツ活動環境公正化事業費(仮称)	425		(新設)		
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229		スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229	
スポーツ振興投票業務運営費	92,349		スポーツ振興投票業務運営費	85,549	
スポーツ振興投票助成事業費	93,387		スポーツ振興投票助成事業費	78,881	
給付金	93,061		給付金	93,061	
受託事業費	5,444		受託事業費	5,444	
一般管理費	4,913		一般管理費	4,913	
うち、人件費	3,062		うち、人件費	3,062	
物件費	1,851		物件費	1,851	

政府等出資金施設費（仮称）	5,000
施設整備費	3,519
払戻返還金	234,000
国庫納付金	47,237
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	94,473
計	715,780

[人件費の見積り] 期間中総額 13,686 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する 48 人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－2】

期間全体に係る予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
ｽｰｯ振興投票事業収入	471,043
ｽｰｯ振興投票事業準備金戻入	93,387
利息収入	415
積立金取崩額	466
計	565,311
[支出]	
業務経費	187,917
うち、人件費	2,181
ｽｰｯ振興投票業務運営費	92,349
ｽｰｯ振興投票助成事業費	93,387
一般管理費	237
払戻返還金	234,000
国庫納付金	47,237
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	94,473
計	563,864

[人件費の見積り]

期間中総額 1,867 百万円を支出する。

【別表－3】(略)

【別表－4】(略)

政府等出資金施設費（仮称）	5,000
施設整備費	3,519
払戻返還金	200,000
国庫納付金	38,170
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	76,340
計	632,849

[人件費の見積り] 期間中総額 13,686 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する 48 人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－2】

期間全体に係る予算(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
ｽｰｯ振興投票事業収入	403,043
ｽｰｯ振興投票事業準備金戻入	78,881
利息収入	415
積立金取崩額	466
計	482,804
[支出]	
業務経費	166,610
うち、人件費	2,181
ｽｰｯ振興投票業務運営費	85,549
ｽｰｯ振興投票助成事業費	78,881
一般管理費	237
払戻返還金	200,000
国庫納付金	38,170
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	76,340
計	481,357

[人件費の見積り]

期間中総額 1,867 百万円を支出する。

【別表－3】(略)

【別表－4】(略)

【別表－５】
期間全体に係る予算（一般勘定）
(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	26,756
施設整備費補助金	3,519
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
災害共済給付勘定受入金	1,163
免責特約勘定受入金	123
利息収入	3
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
計	53,856
[支出]	
業務経費	40,217
うち、人件費（事業系）	12,413
国立競技場改築事業費（仮称）	2,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費（仮称）	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
受託事業費	5,444
一般管理費	4,676
うち、人件費（管理系）	3,062
物件費	1,614
政府等出資金施設費（仮称）	5,000
施設整備費	3,519
計	58,856

〔人件費の見積り〕

期間中総額 11,819 百万円を支出する。

〔運営費交付金算定ルール〕 : 別紙

〔注記〕

施設整備費補助金の金額は、改修（更新）等について施設整備 5 ヵ年計画 3,519

【別表－５】
期間全体に係る予算（一般勘定）
(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	26,331
施設整備費補助金	3,519
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
災害共済給付勘定受入金	1,163
免責特約勘定受入金	123
利息収入	3
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
計	53,431
[支出]	
業務経費	39,792
うち、人件費（事業系）	12,413
国立競技場改築事業費（仮称）	2,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
（新設）	
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
受託事業費	5,444
一般管理費	4,676
うち、人件費（管理系）	3,062
物件費	1,614
政府等出資金施設費（仮称）	5,000
施設整備費	3,519
計	58,431

〔人件費の見積り〕

期間中総額 11,819 百万円を支出する。

〔運営費交付金算定ルール〕 : 別紙

〔注記〕

施設整備費補助金の金額は、改修（更新）等について施設整備 5 ヵ年計画 3,519

百万円を含んだものとして試算している。

【別表－6】

期間全体に係る収支計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	713,021
経常費用	618,548
業務経費	234,175
給付金	93,061
払戻返還金	234,000
受託事業費	5,444
国庫納付金	47,237
一般管理費	4,317
財務費用	314
臨時損失	94,473
収益の部	712,531
経常収益	619,144
運営費交付金収益	25,172
災害共済給付補助金収益	12,677
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	471,043
共済掛金収入	83,620
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	464
雑益	38
臨時利益	93,387
純利益	△490
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
総利益	23

[注記]

百万円を含んだものとして試算している。

【別表－6】

期間全体に係る収支計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	629,972
経常費用	553,632
業務経費	212,315
給付金	93,061
払戻返還金	200,000
受託事業費	5,444
国庫納付金	38,170
一般管理費	4,329
財務費用	314
臨時損失	76,340
収益の部	629,599
経常収益	550,719
運営費交付金収益	24,747
災害共済給付補助金収益	12,677
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	403,043
共済掛金収入	83,620
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	464
雑益	38
臨時利益	78,881
純利益	△373
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
総利益	140

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－ 7】

期間全体に係る収支計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	567,305
経常費用	472,832
業務経費	191,051
払戻返還金	234,000
国庫納付金	47,237
一般管理費	230
財務費用	314
臨時損失	94,473
収益の部	564,845
経常収益	471,458
スポーツ振興投票事業収入	471,043
財務収益	415
臨時利益	93,387
純利益	△2,460
積立金取崩額	466
総利益	△1,994

【別表－ 8】(略)

【別表－ 9】(略)

【別表－ 10】

期間全体に係る収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	52,655
経常費用	52,655
業務経費	43,123
受託事業費	5,444
一般管理費	4,088
財務費用	0
収益の部	52,629

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－ 7】

期間全体に係る収支計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	484,681
経常費用	408,341
業務経費	169,616
払戻返還金	200,000
国庫納付金	38,170
一般管理費	241
財務費用	314
臨時損失	76,340
収益の部	482,338
経常収益	403,458
スポーツ振興投票事業収入	403,043
財務収益	415
臨時利益	78,881
純利益	△2,343
積立金取崩額	466
総利益	△1,877

【別表－ 8】(略)

【別表－ 9】(略)

【別表－ 10】

期間全体に係る収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	52,231
経常費用	52,231
業務経費	42,699
受託事業費	5,444
一般管理費	4,088
財務費用	0
収益の部	52,205

経常収益	52,629
運営費交付金収益	25,172
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
災害共済給付勘定受入金収益	1,163
免責特約勘定受入金収益	123
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	3
雑益	38
純利益	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
総利益	21

経常収益	52,205
運営費交付金収益	24,747
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
災害共済給付勘定受入金収益	1,163
免責特約勘定受入金収益	123
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	3
雑益	38
純利益	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
総利益	21

【別表－11】
期間全体に係る資金計画(総計)
(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,400,489
業務活動による支出	608,301
投資活動による支出	764,914
財務活動による支出	3,100
次期中期目標期間への繰越金	21,480
資金収入	1,397,795
業務活動による収入	619,663
運営費交付金収入	26,756
スポーツ振興投票事業収入	469,448
共済掛金収入	83,620
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230

【別表－11】
期間全体に係る資金計画(総計)
(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,654,708
業務活動による支出	550,777
投資活動による支出	1,077,122
財務活動による支出	3,100
次期中期目標期間への繰越金	23,709
資金収入	1,652,014
業務活動による収入	551,237
運営費交付金収入	26,331
スポーツ振興投票事業収入	401,448
共済掛金収入	83,620
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230

基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
補助金等収入	12,677
寄附金収入	158
その他の収入	40
利息及び配当金の受取額	464
投資活動による収入	759,128
定期預金の払戻しによる収入	375,609
有価証券の償還による収入	380,000
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	18,997

【注記】

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１２】

期間全体に係る資金計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,235,422
業務活動による支出	461,630
投資活動による支出	754,811
財務活動による支出	3,049
次期中期目標期間への繰越金	15,932
資金収入	1,235,422
業務活動による収入	469,864
スポーツ振興投票事業収入	469,448
その他の収入	2
利息及び配当金の受取額	415
投資活動による収入	755,609
定期預金の払戻しによる収入	375,609
有価証券の償還による収入	380,000
前期中期目標期間よりの繰越金	9,948

【別表－１３】(略)

【別表－１４】(略)

【別表－１５】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額

基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
補助金等収入	12,677
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	464
投資活動による収入	1,073,669
定期預金の払戻しによる収入	889,150
有価証券の償還による収入	181,000
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	27,102

【注記】

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１２】

期間全体に係る資金計画(投票勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,490,065
業務活動による支出	401,837
投資活動による支出	1,067,018
財務活動による支出	3,049
次期中期目標期間への繰越金	18,161
資金収入	1,490,065
業務活動による収入	401,863
スポーツ振興投票事業収入	401,448
(新設)	
利息及び配当金の受取額	415
投資活動による収入	1,070,150
定期預金の払戻しによる収入	889,150
有価証券の償還による収入	181,000
前期中期目標期間よりの繰越金	18,053

【別表－１３】(略)

【別表－１４】(略)

【別表－１５】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額

資金支出	65,873
業務活動による支出	53,611
投資活動による支出	10,103
財務活動による支出	51
次期中期目標期間への繰越金	2,108
資金収入	65,873
業務活動による収入	54,742
運営費交付金収入	26,756
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
災害共済給付勘定受入金による収入	1,163
免責特約勘定受入金による収入	123
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	3
投資活動による収入	3,519
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	7,604

【別表－16】

長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
国立競技場、国立スポーツ科学センター等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	3,519	施設整備費補助金

【注記】

金額は見込みである。
 なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

【別紙】（略）

資金支出	65,448
業務活動による支出	53,186
投資活動による支出	10,103
財務活動による支出	51
次期中期目標期間への繰越金	2,108
資金収入	65,448
業務活動による収入	54,317
運営費交付金収入	26,331
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
災害共済給付勘定受入金による収入	1,163
免責特約勘定受入金による収入	123
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	3
投資活動による収入	3,519
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	7,604

【別表－16】

長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
国立競技場、国立スポーツ科学センター等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	3,519	施設整備費補助金

【注記】

金額は見込みである。
 なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

【別紙】（略）